



株式会社システム デイ

Next Stage

中期経営計画
2026 ▶ 2028

社会価値創造企業への進化

株式会社システム デイ 証券コード：3804

2025年12月15日



Policy

経営の基本方針

急激に変化する情報社会において、
真に付加価値の高い情報と
そのソリューションを提供することによって、
より豊かで創造的な情報社会を
実現してまいります。

— system Dとは —

「与えられた条件の下で最高のモノを創りあげる」
という意味のフランス語です。

Policy 01

ユーザー志向・顧客優先

与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する

Policy 02

パッケージソフトによる最適なソリューション

知識集約企業として付加価値の高い製品とサービスを提供する

Policy 03

業界No.1特定業種・業務ソフトウェア

特定業種、特定業務のソフトウェアに特化して、
デファクトスタンダードを目指す



社会価値創造企業への進化

Mission

存在意義

社会が必要とする
ソリューションを提供し、
情報社会の
リーディングカンパニーとなる

Vision

理想像

次の時代に必要とされる
ソリューションを創造し、
社会の仕組みや制度にも
影響を与える姿

Value

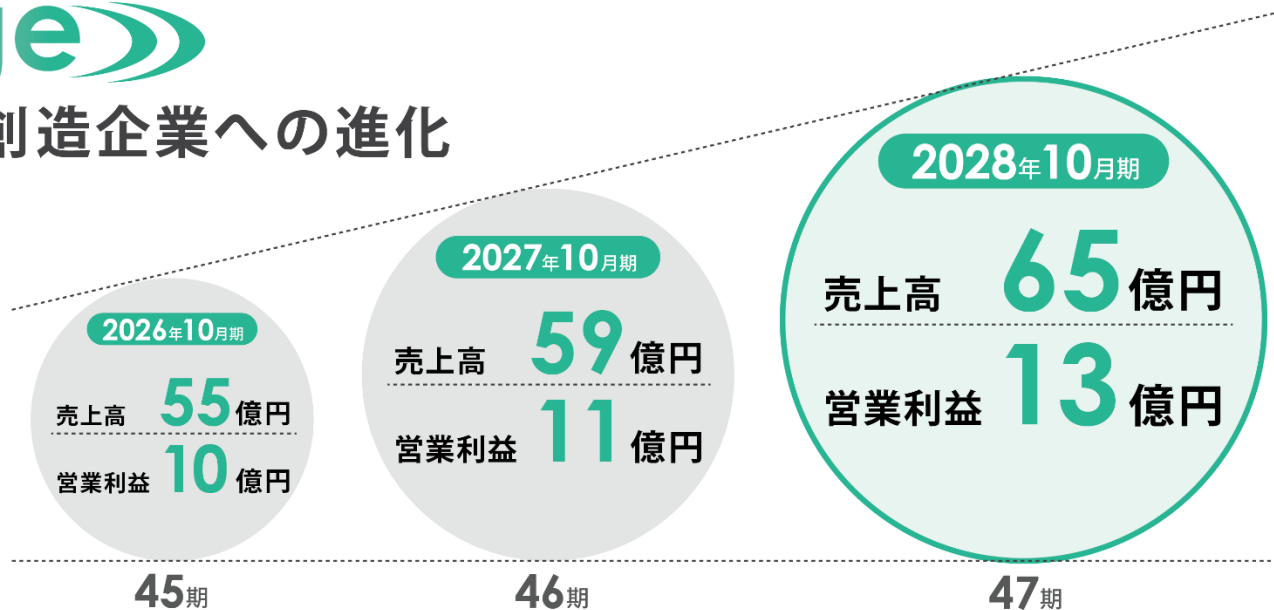
行動指針

常にユーザー視点で考え、
最適なソリューションを提供、
情報社会の
先頭を走る存在を目指す

- ▶ 「急激に変化する情報社会において、真に付加価値の高い情報とそのソリューションを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現する。」を経営理念に成長
- ▶ 事業成長を加速させるため、新規市場への参入による新たな収益基盤の構築や、事業領域の拡大を通じた既存事業とのシナジー創出および事業規模の拡大を進める
- ▶ 業種・業務に特化した自社開発パッケージソフトによるソリューションを継続的に成長させ、情報社会のさらなる高度化に寄与する



社会価値創造企業への進化



※子会社含むグループ全体

中期経営計画における 基本指針

- ▶ 持続的な成長を可能にするビジネスモデルの強化【新規ユーザー獲得によるシェア拡大、ストック収益の向上】
- ▶ パッケージソフトの継続的な開発と、新規事業の立ち上げ等による新たな収益基盤の確立【持続的な企業価値向上】
- ▶ 成長エンジンへの投資と株主還元の拡充【社員エンゲージメント向上施策、総還元性向の向上】

中期経営計画における経営指標（KPI）と重点施策

各種KPIの目標達成に向けて、中期経営計画における重点施策に取り組む。

2028年10月期目標

売上高営業利益率

20.0 %

ROE

自己資本当期純利益率

14.0 %

ROA

総資産経常利益率

15.4 %

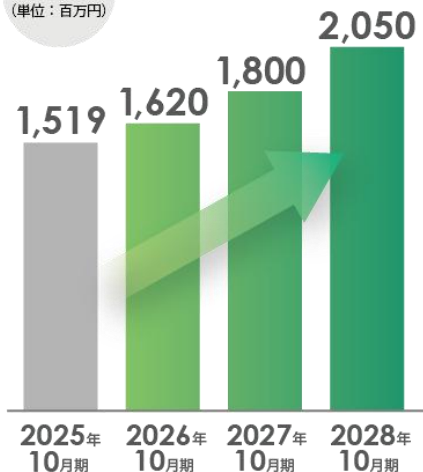
中期経営計画における 重点施策

- ・ 主力事業のさらなる**事業拡大**
- ・ 新たな収益基盤となる**新規事業の確立**
- ・ 新規PKG開発における**研究開発投資**
- ・ **人材獲得**及びソリューション力向上に向けた**人材育成、人材開発**
- ・ 情報インフラ整備、社内AI活用による**業務効率化の推進**
- ・ リスク・コンプライアンス対策強化
- ・ 「健康経営」推進による**働き方の改善、就労環境向上**



学校業務のすべてを支える オールインワンシステム

売上高
(単位：百万円)



学校業務を支えるオールインワンシステム
『Campus Plan Smart』を展開

国公立、私立大学、専門学校等、
全国の学校法人に対しソリューションを提供

生成AIチャットボット機能を新たに搭載し、
高等教育機関の業務DXを推進



小中高向け 校務支援クラウドサービス
School Engine
スクールエンジン

グループウェア

学校徴収金管理

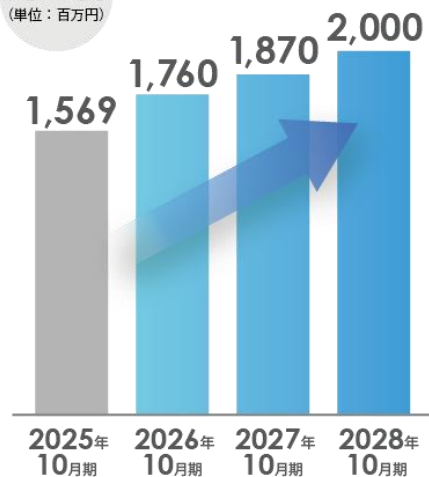
Home services

Web出願システム

子供と学校をとりまく トータルシステムを実現

売上高

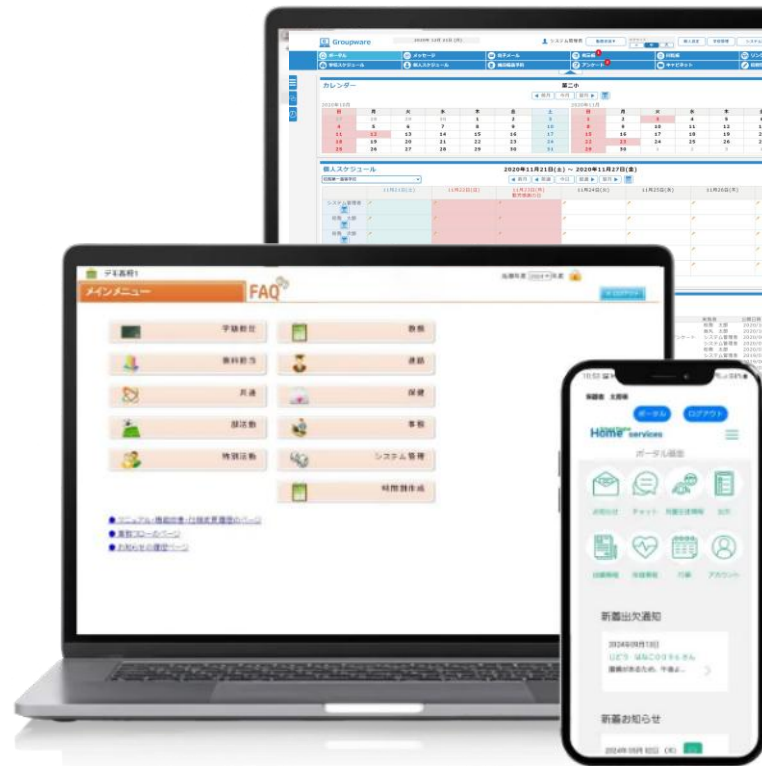
(単位：百万円)



『School Engine』は全国5,000校を超える
公立学校での稼働実績

最新モデル『School Engine One』の開発
を発表

教職員だけでなく、保護者や児童・生徒、
地域社会すべての関係者が利用可能な、
次世代型学校プラットフォームを構想

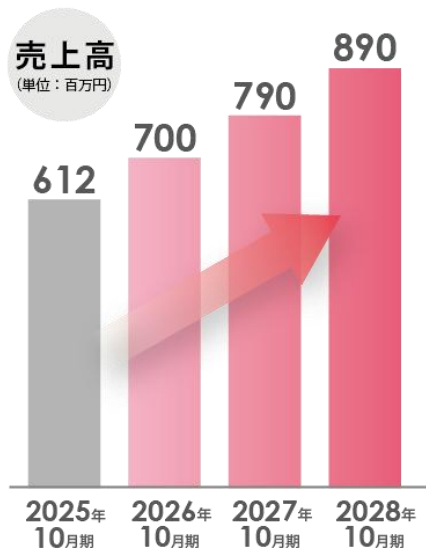


PPP
Principal Publicaccounting Package

公有財産管理
Public Asset Management Powered by PPP

Common
コモン財務会計システム

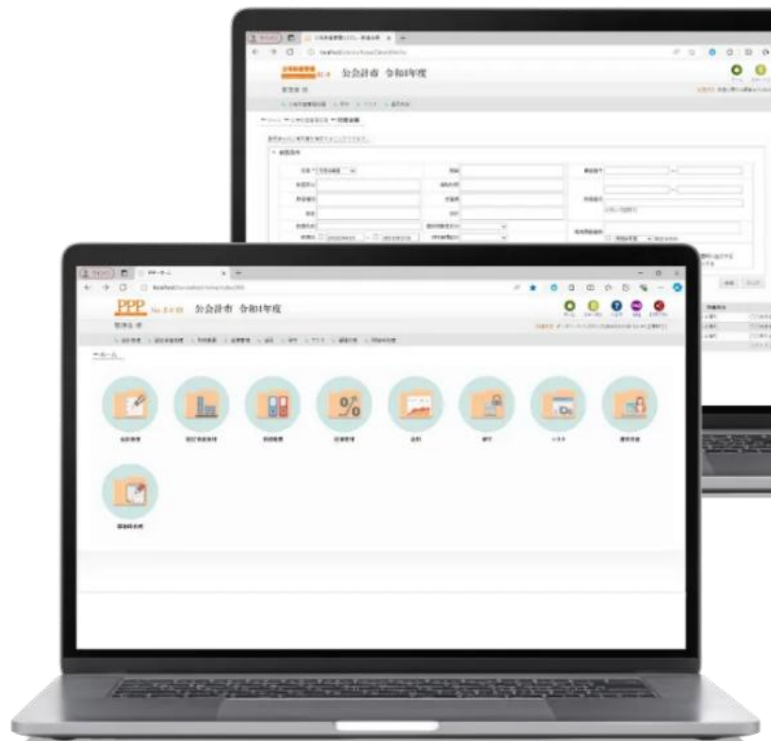
地方自治体の財政改革を システムを通じて支援



公会計のデファクトスタンダードとなった『**PPP(トリプル・ピー)**』は、全国1,000を超える自治体が採用

公共施設の老朽化が課題となる中、ファシリティ管理を支援する『**公有財産管理システム**』を新たに全国自治体へ展開

公会計の先進的な考え方を取り入れた『**Common財務会計システム**』を地方公共団体向けに開発・提供

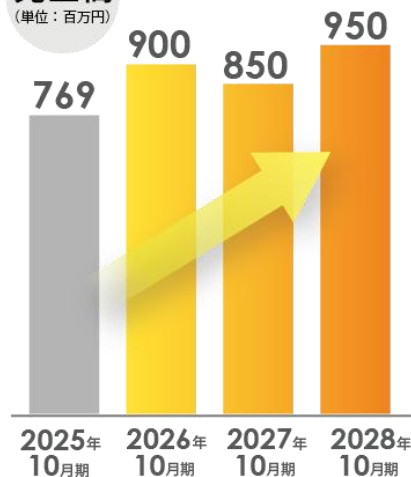


 **Smart Hello**  **Hello EX**  **Hello Fun**

施設運営を
もっと便利にもっと快適に

売上高

(単位：百万円)



フィットネスクラブやレジャー施設等、
集客施設向けに、運営支援システム『Hello』
シリーズを展開

小型フィットネス施設から、大型レジャー施設
まで**オールラウンドにカバー**

施設関連アプリ、周辺機器とも多様な連携に
より**DX化を推進**

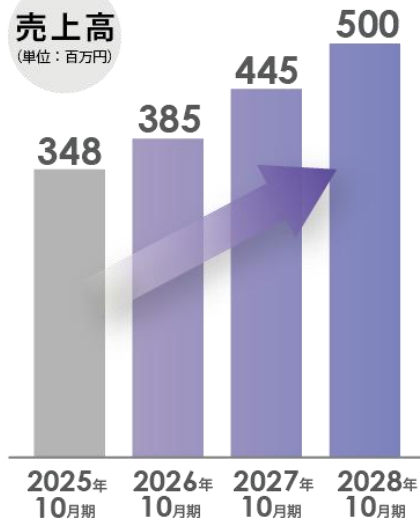


規程管理システム

契約書作成・管理
システム

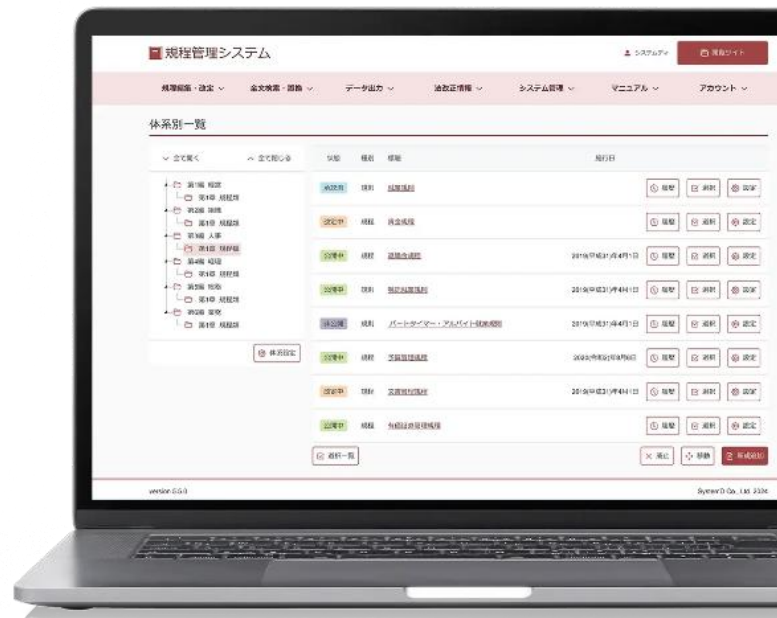
規程管理業務のDX化を推進 文書管理ソリューション

売上高
(単位：百万円)



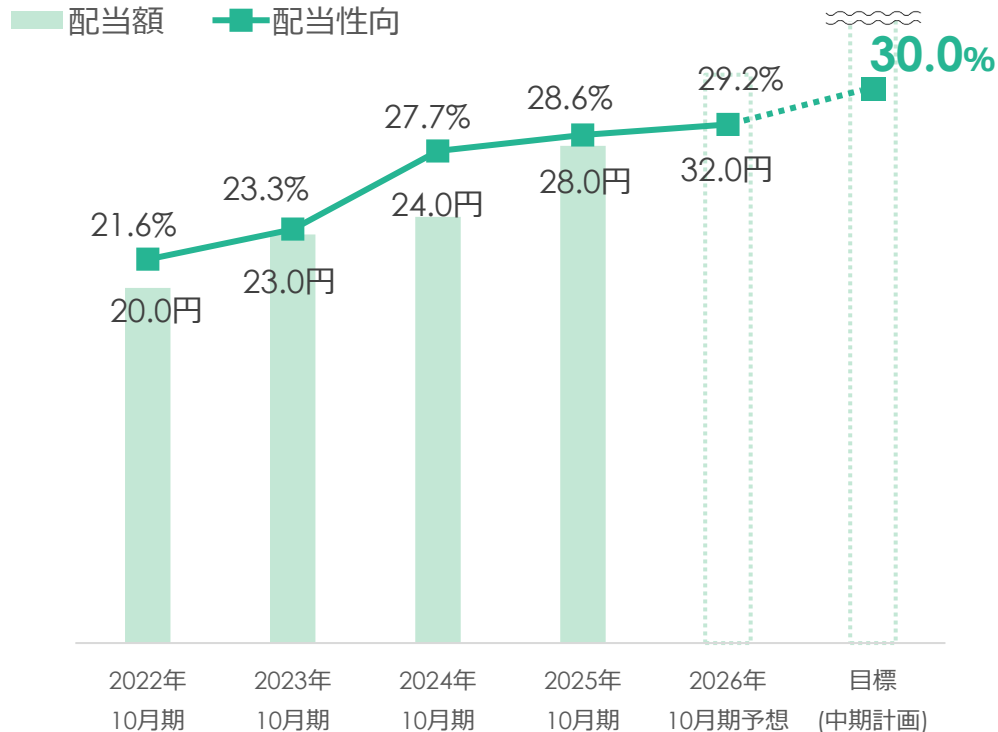
コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『**規程管理システム**』ならびに『**契約書作成・管理システム**』を展開

豊富なラインナップや機能により「民間企業」「金融機関」「学校法人」「医療法人」等、**業界・業種を問わず対象領域を拡大**



株主還元方針

持続的成長と株主還元強化をともに実現するための、資本効率を重視した財務戦略を推進。
2026年10月期は配当性向を29%に引き上げ、前年比4円増の1株当り32円を予定。



資本配分

- ・ 経営基盤強化のための資産効率の適正化
- ・ 成長維持に資するR&D投資、及び事業拡張 (M&A含む) を推進する投資強化

株主還元方針

- ・ 業績拡大に応じて配当性向を高め、株主還元を拡充する
- ・ 安定的な配当の維持と、持続的な成長のための内部留保の最適なバランスを追求する
- ・ 総還元性向40%を目指し、状況に応じて、機動的な自己株式取得を検討する



<https://www.systemd.co.jp/ir>

上記URLより、当社ホームページのIRサイトをご覧ください。

本資料に掲載されている情報には、業績予想・事業計画等の将来の見通しに関するものが含まれています。
これらの情報については、現時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含むものです。

当社としてその実現や将来の業績を保証するものではなく、実際の業績はこれら将来の見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

投資に関する決定はご自身の判断において行っていただくようお願いいたします。